

# 下 関 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概要

平成29年度の下水道事業は、公共下水道事業で整備する5処理区と特定環境保全公共下水道事業で整備する2地区に分けて業務が運営されている。当年度の業務の概要は次のとおりである。なお、当事業は、平成19年度から地方公営企業法を全部適用している。

### (1) 汚水処理業務の状況

当年度の汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	平成29年度			平成28年度 実施量 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
	計画 (予算)	実施量 A	執行率			
行政区域内人口 C	—	265,026 人	—	268,257 人	△ 3,231 人	98.8
処理区域内人口 D	—	202,525 人	—	202,482 人	43 人	100.0
処理区域内戸数	—	94,593 戸	—	94,642 戸	△ 49 戸	99.9
水洗化人口 E	—	196,551 人	—	195,749 人	802 人	100.4
水洗化戸数	92,000 戸	91,483 戸	99.4 %	91,200 戸	283 戸	100.3
総処理水量 F	27,248,000 m <sup>3</sup>	22,756,897 m <sup>3</sup>	83.5 %	23,857,331 m <sup>3</sup>	△ 1,100,434 m <sup>3</sup>	95.4
一日平均 処理水量	74,652 m <sup>3</sup>	62,348 m <sup>3</sup>	83.5 %	65,363 m <sup>3</sup>	△ 3,015 m <sup>3</sup>	95.4
有収水量 G	—	20,584,196 m <sup>3</sup>	—	20,550,519 m <sup>3</sup>	33,677 m <sup>3</sup>	100.2
普及率 (D/C)	—	76.4 %	—	75.5 %	0.9 P	—
水洗化率 (E/D)	—	97.1 %	—	96.7 %	0.4 P	—
有収率 (G/F)	—	90.5 %	—	86.1 %	4.4 P	—

注 行政区域内人口は、住民基本台帳人口である。

下水道の普及状況をみると、処理区域内人口は 20 万 2,525 人で、処理区域内戸数は 9 万 4,593 戸となっている。前年度と比較し処理区域内人口は 43 人（0.0%）増加し、処理区域内戸数は 49 戸（△ 0.1%）減少している。また、普及率は 76.4%で、前年度と比較し 0.9 ポイント向上している。

次に、水洗化の状況をみると、水洗化人口は 19 万 6,551 人で、水洗化戸数は 9 万 1,483 戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は 802 人（0.4%）、水洗化戸数は 283 戸（0.3%）それぞれ増加している。また、水洗化率は 97.1%で、前年度と比較し 0.4 ポイント向上している。

続いて、汚水処理の状況をみると、総処理水量は 2,275 万 6,897 m<sup>3</sup>で、総処理水量のうち使用料の対象となる有収水量は 2,058 万 4,196 m<sup>3</sup>となっている。前年度と比較し総処理水量は 110 万 434 m<sup>3</sup> (△ 4.6%) 減少し、有収水量は 3 万 3,677 m<sup>3</sup> (0.2%) 増加している。有収率は 90.5%で、前年度と比較し 4.4 ポイント増加している。

さらに、水洗化率及び有収率を下水道種別ごと（別表 1～2. P80～83 を参照）に分析してみると、水洗化率について、前年度と比較し公共下水道は 0.4 ポイント向上し、特定環境保全公共下水道は 0.9 ポイント向上している。

また、有収率について、前年度と比較し公共下水道は 4.3 ポイント、特定環境保全公共下水道は 4.2 ポイントそれぞれ向上している。

## (2) 汚水処理施設の稼働状況

当年度の施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
1 日 最 大 処 理 水 量 C	68,152 m <sup>3</sup>	69,990 m <sup>3</sup>	△ 1,838 m <sup>3</sup>	97.4
1 日 平 均 処 理 水 量 D	62,348 m <sup>3</sup>	65,363 m <sup>3</sup>	△ 3,015 m <sup>3</sup>	95.4
1 日 処 理 能 力 E	118,285 m <sup>3</sup>	115,200 m <sup>3</sup>	3,085 m <sup>3</sup>	102.7
施 設 利 用 率 (D/E)	52.7 %	56.7 %	△ 4.0 P	—
負 荷 率 (D/C)	91.5 %	93.4 %	△ 1.9 P	—
最 大 稼 働 率 (C/E)	57.6 %	60.8 %	△ 3.2 P	—

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率(平均利用率)は 52.7%で、前年度と比較し 4.0 ポイント低下しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 91.5%で、前年度と比較し 1.9 ポイント低下している。また、施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は 57.6%で、前年度と比較し 3.2 ポイント低下している。

(3) 施設整備の状況

当年度の施設整備の状況は、次表のとおりである。

施設整備状況の年度比較表

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
全体計画面積 C	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0
処理区域面積 D	4,611.0 ha	4,583.1 ha	27.9 ha	100.6
進 捗 率 (D/C)	71.5 %	71.1 %	0.4 P	-
管 渠 延 長	948,506.43 m	938,907.43 m	9,599.00 m	101.0

当年度末の処理区域面積は 4,611.0ha で、進捗率は 71.5%となっている。前年度と比較し処理区域面積は 27.9ha ( 0.6%) 増加し、進捗率は 0.4 ポイント向上している。また、管渠延長は 94 万 8,506.43m で、前年度と比較し 9,599m ( 1.0%) 増加している。

なお、当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管渠布設事業

筋ヶ浜処理区、彦島処理区、山陰処理区、山陽処理区、川棚小串処理区及び豊田処理区において約 10km の管渠布設工事、筋ヶ浜処理区、彦島処理区及び山陰処理区において改築工事を事業費 27 億 8,363 万 4,305 円をもって施工した。

イ 処理場築造事業

彦島終末処理場の流入管渠改築工事、山陰終末処理場の水処理建設工事及び分配槽建設工事、豊浦中部浄化センターの機械設備工事及び豊田浄化センターの汚泥脱水設備工事等を事業費 5 億 7,456 万 6,708 円をもって施工した。

ウ ポンプ場築造事業

吉見中継ポンプ場の築造工事、竹崎中継ポンプ場の機械設備工事、武久中継ポンプ場の電気設備工事、本村中継ポンプ場ほか電気設備工事及び宮の下中継ポンプ場電気設備工事等を事業費 4 億 6,873 万 128 円をもって施工した。

エ 雨水渠布設事業

東部、大坪、綾羅木、塩田、安岡及び小串排水区において雨水渠布設工事、東新田排水区において小月啓作排水ポンプ場の機械設備工事等を事業費 5 億 4,477 万 690 円をもって施工した。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P84～85を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
公共下水道事業収益C	8,492,416,000	8,334,391,078		△ 158,024,922	98.1
営 業 収 益	3,937,614,000	3,917,498,819		△ 20,115,181	99.5
営 業 外 収 益	4,554,754,000	4,416,445,093		△ 138,308,907	97.0
特 別 利 益	48,000	447,166		399,166	931.6
公共下水道事業費用D	7,738,853,000	7,042,214,342		696,638,658	91.0
営 業 費 用	6,799,914,000	6,228,728,265		571,185,735	91.6
営 業 外 費 用	928,650,000	800,554,316		128,095,684	86.2
特 別 損 失	10,289,000	12,931,761		△ 2,642,761	125.7
差 引(C-D)	753,563,000	1,292,176,736			

公共下水道事業収益は、予算額 84 億 9,241 万 6,000 円に対し、決算額 83 億 3,439 万 1,078 円で、執行率は 98.1%となり、公共下水道事業費用は、予算額 77 億 3,885 万 3,000 円に対し、決算額 70 億 4,221 万 4,342 円で、執行率は 91.0%となっている。この結果、差引 12 億 9,217 万 6,736 円の黒字となっている。

公共下水道事業収益は、予算額に比べ決算額が 1 億 5,802 万 4,922 円少なくなっているが、これは主に、営業外収益において、他会計補助金及び長期前受金戻入が見込みを下回ったことによるものである。また、公共下水道事業費用は、不用額が 6 億 9,663 万 8,658 円生じているが、これは主に、営業費用において、処理場費の委託料及び薬品費並びに総係費の委託料の執行が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P84～85を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 C	6,920,598,837	4,491,933,058	1,403,634,692	△ 1,025,031,087	64.9
企 業 債	3,674,300,000	2,475,100,000	773,200,000	△ 426,000,000	67.4
出 資 金	246,190,000	236,242,000		△ 9,948,000	96.0
補 助 金	2,917,715,837	1,700,331,145	630,434,692	△ 586,950,000	58.3
補 償 金	1,000			△ 1,000	0.0
受益者負担金・分担金	82,272,000	80,185,913		△ 2,086,087	97.5
貸付金償還金	120,000	74,000		△ 46,000	61.7
資 本 的 支 出 D	11,133,537,233	8,037,771,037	2,026,263,517	1,069,502,679	72.2
建 設 改 良 費	7,517,667,233	4,426,765,192	2,026,263,517	1,064,638,524	58.9
企 業 債 償 還 金	3,615,620,000	3,611,005,845		4,614,155	99.9
その他資本的支出	250,000			250,000	0.0
差 引(C-D)	△ 4,212,938,396	△ 3,545,837,979			

資本的収入は、予算額 69 億 2,059 万 8,837 円に対し、決算額 44 億 9,193 万 3,058 円で、執行率は 64.9%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債及び補助金において 14 億 363 万 4,692 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 111 億 3,353 万 7,233 円に対し、決算額 80 億 3,777 万 1,037 円で、執行率は 72.2%となっている。また、建設改良費のうち、処理場築造費や雨水渠布設費等において、関係者との調整に不測の日数を要した等の理由により、事業費を翌年度に繰り越しており、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の翌年度繰越額は 18 億 4,626 万 3,517 円となっている。なお、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による継続費の通次繰越額は、山陰終末処理場水処理建設事業に係るもので 1 億 8,000 万円となっている。

建設改良費において 10 億 6,463 万 8,524 円の不用額が生じているが、これは事業に係る国庫補助金が減少したことに伴う施設工事費等の減少によるものである。

資本的収支において、資本的収入額 44 億 9,193 万 3,058 円のうち、翌年度繰越工事資金 6 億 1,680 万円を除いた額は 38 億 7,513 万 3,058 円で、この額は資本的支出額 80 億 3,777 万 1,037 円に対して 41 億 6,263 万 7,979 円不足している。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 7,729 万 3,585 円、前年度繰越工事資金 4 億 8,552 万円、当年度分損益勘定留保資金 23 億 2,030 万 9,504 円、減債積立金 5 億 4,415 万 7,808 円及び建設改良積立金 6 億 3,535 万 7,082 円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	下 水 道 事 業	2,794,400,000	2,368,400,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	694,559,000	644,661,590
	交 際 費	30,000	0
他会計からの補助金	一 般 会 計	2,744,244,000	2,686,246,000
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		21,222,000	17,669,977

注 企業債の下水道事業の執行額については、翌年度繰越額 7億7,320万円が含まれている。

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 27 億円で、当年度の執行はなかった。

## (4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

## 一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)	
収 益 的 収 入 と な る も の	営 業 収 益	2,763,758,000	2,838,641,480	△ 74,883,480	97.4	
	他会計 負担金	77,512,000	75,977,332	1,534,668	102.0	
	① 雨水処理に要する経費	77,512,000	66,618,000	10,894,000	116.4	
	その他 負担金		9,359,332	△ 9,359,332	皆減	
	② 退職手当に要する経費					
	営 業 外 収 益	2,686,246,000	2,762,664,148	△ 76,418,148	97.2	
	他会計 補助金	下水道に排除される下水の規制に 関する事務に要する経費	14,238,000	14,350,000	△ 112,000	99.2
		水洗便所に係る改造命令等に関する ④ 事務に要する経費	27,287,000	25,416,000	1,871,000	107.4
		⑤ 高度処理に要する経費	76,746,000	71,115,000	5,631,000	107.9
		⑥ 高資本費対策に要する経費	8,407,000	9,657,000	△ 1,250,000	87.1
		臨時財政特例債等の ⑦ 償還に要する経費	18,711,000	23,736,000	△ 5,025,000	78.8
		⑧ 普及特別対策に要する経費	1,498,000	1,608,000	△ 110,000	93.2
		緊急下水道整備特定事業等に ⑨ 要する経費	12,082,000	12,997,000	△ 915,000	93.0
		⑩ 分流式下水道等に要する経費	1,363,013,000	1,393,257,000	△ 30,244,000	97.8
		下水道事業債(特別措置分)の ⑪ 償還利息に要する経費	563,000	595,000	△ 32,000	94.6
		地方公営企業職員に係る ⑫ 児童手当に要する経費	3,004,000	2,878,000	126,000	104.4
		⑬ 汚水処理に係る収支不足に伴う補助	1,160,697,000	1,207,055,148	△ 46,358,148	96.2
		資 本 的 収 入 と な る も の	236,242,000	267,587,000	△ 31,345,000	88.3
		他会計 出資金	臨時財政特例債等の ⑭ 償還に要する経費	150,903,000	161,371,000	△ 10,468,000
⑮ 普及特別対策に要する経費	5,793,000		5,683,000	110,000	101.9	
緊急下水道整備特定事業等に ⑯ 要する経費	63,523,000		62,610,000	913,000	101.5	
下水道事業債(特別措置分)の ⑰ 償還元金に要する経費	12,773,000		14,755,000	△ 1,982,000	86.6	
地方公営企業職員に係る ⑱ 児童手当に要する経費	3,250,000		3,168,000	82,000	102.6	
⑲ 内水ハザードマップ 作成に要する経費			20,000,000	△ 20,000,000	皆減	
一般会計からの繰入金合計	3,000,000,000	3,106,228,480	△ 106,228,480	96.6		

当年度における一般会計からの補助金等の合計は 30 億円で、前年度と比較し 1 億 622 万 8,480 円 (△ 3.4%) 減少している。

収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの負担金及び補助金の合計額は 27 億 6,375 万 8,000 円となっており、前年度と比較し 7,488 万 3,480 円（△ 2.6%）減少している。これは主に、分流式下水道等に要する経費及び汚水処理に係る収支不足に伴う補助がそれぞれ減少したことによるものである。

資本的収入として整理された一般会計からの出資金の合計額は 2 億 3,624 万 2,000 円となっており、前年度と比較し 3,134 万 5,000 円（△ 11.7%）減少している。これは主に、内水ハザードマップ作成に要する経費の皆減及び臨時財政特例債等の償還に要する経費が減少したことによるものである。



### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表4. P86～87を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益 A	8,047,672,531	8,084,016,156	△ 36,343,625	99.6
営業収益 B	3,637,040,115	3,574,700,195	62,339,920	101.7
営業外収益 C	4,410,207,215	4,508,859,882	△ 98,652,667	97.8
特別利益 D	425,201	456,079	△ 30,878	93.2
総費用 E	6,934,098,267	7,075,567,028	△ 141,468,761	98.0
営業費用 F	6,111,336,531	6,119,953,686	△ 8,617,155	99.9
営業外費用 G	810,372,980	944,382,734	△ 134,009,754	85.8
特別損失 H	12,388,756	11,230,608	1,158,148	110.3
営業損益 (B-F) I	△ 2,474,296,416	△ 2,545,253,491	70,957,075	97.2
営業外損益 (C-G) J	3,599,834,235	3,564,477,148	35,357,087	101.0
経常損益 (B+C)-(F+G) K	1,125,537,819	1,019,223,657	106,314,162	110.4
特別損益 (D-H) L	△ 11,963,555	△ 10,774,529	△ 1,189,026	111.0
当年度純利益 (I+J) M	1,113,574,264	1,008,449,128	105,125,136	110.4
前年度繰越利益剰余金 [△欠損金] N	1,425,460,764	913,889,759	511,571,005	156.0
前年度未処分利益剰余金処分額 O	1,425,460,764	913,889,759	511,571,005	156.0
その他未処分利益剰余金変動額 P	1,179,514,890	417,011,636	762,503,254	282.8
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N) Q	2,293,089,154	1,425,460,764	867,628,390	160.9
収益比率	総収支比率 (A/E) R	116.1%	114.3%	1.8
	営業収支比率 (B/F) S	59.5%	58.4%	1.1
	経常収支比率 (B+C)/(F+G) T	116.3%	114.4%	1.9

当年度の総収益は 80億4,767万2,531円で、前年度と比較し 3,634万3,625円(△ 0.4%)、総費用は 69億3,409万8,267円で、前年度と比較し 1億4,146万8,761円(△ 2.0%)それぞれ減少している。この結果、当年度純利益は 11億1,357万4,264円となり、前年度と比較し 1億512万5,136円(10.4%)増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 116.1%、営業収支比率は 59.5%、経常収支比率は 116.3%となっている。

#### (2) 営業損益

当年度の営業収益は 36億3,704万115円で、前年度と比較し 6,233万9,920円(1.7%)増加している。営業収益の主なものは、下水道使用料 35億573万4,330円で、前年度と比較し 956万8,294円(0.3%)増加している。なお、その他の営業収益は 5,379万3,785円で、前年度と比較し、4,187万7,626円(351.4%)増加している。これは、退職給与金

精算に係る水道事業会計からの負担金が増加したことによるものである。

一方、営業費用は 61 億 1,133 万 6,531 円で、前年度と比較し 861 万 7,155 円 (△ 0.1%) 減少している。営業費用の主なものは、減価償却費 39 億 8,207 万 3,945 円である。なお、資産減耗費は 526 万 3,571 円で、前年度と比較し、8,527 万 9,410 円 (△ 94.2%) 減少している。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 24 億 7,429 万 6,416 円の損失となり、損失は前年度と比較し 7,095 万 7,075 円 (△ 2.8%) 減少している。

### (3) 営業外損益

営業外収益は 44 億 1,020 万 7,215 円で、前年度と比較し 9,865 万 2,667 円 (△2.2%) 減少している。営業外収益の主なものは、他会計補助金 26 億 8,624 万 6,000 円、長期前受金戻入 16 億 6,701 万 3,715 円である。

一方、営業外費用は 8 億 1,037 万 2,980 円で、前年度と比較し 1 億 3,400 万 9,754 円 (△ 14.2%) 減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 8 億 55 万 4,316 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 35 億 9,983 万 4,235 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 3,535 万 7,087 円 (1.0%) 増加している。

以上のとおり、営業損益は損失となっているものの、営業外損益は利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 11 億 2,553 万 7,819 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 1 億 631 万 4,162 円 (10.4%) 増加している。

### (4) 特別損益

特別利益は 42 万 5,201 円で、全額が過年度損益修正益である。

一方、特別損失は 1,238 万 8,756 円で、過年度損益修正損 935 万 1,856 円、その他特別損失 303 万 6,900 円である。前年度と比較し 115 万 8,148 円 (10.3%) 増加しているが、これは主に、水洗便所設備資金貸付金に係る不納欠損額が皆増となったことによるものである。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 1,196 万 3,555 円の損失となっている。

### (5) 剰余金等

前年度末処分利益剰余金 14 億 2,546 万 764 円は、議会の議決を経て、減債積立金 5 億 422 万 4,564 円、建設改良積立金 5 億 422 万 4,564 円、資本金 4 億 1,701 万 1,636 円に組入れて処分している。このうち、減債積立金は、当年度における企業債償還金の財源として、5 億 4,415 万 7,808 円取り崩したため、当年度末残高は 0 円に、建設改良積立金は、当年度にお

ける建設改良費の財源として、6億3,535万7,082円取り崩したため、当年度末残高は3億2,581万2,361円となっている。なお、当年度末処分利益剰余金は、減債積立金及び建設改良積立金取崩額の未処分利益剰余金への振替額11億7,951万4,890円に、当年度純利益11億1,357万4,264円を加えた22億9,308万9,154円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金（欠損金）の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

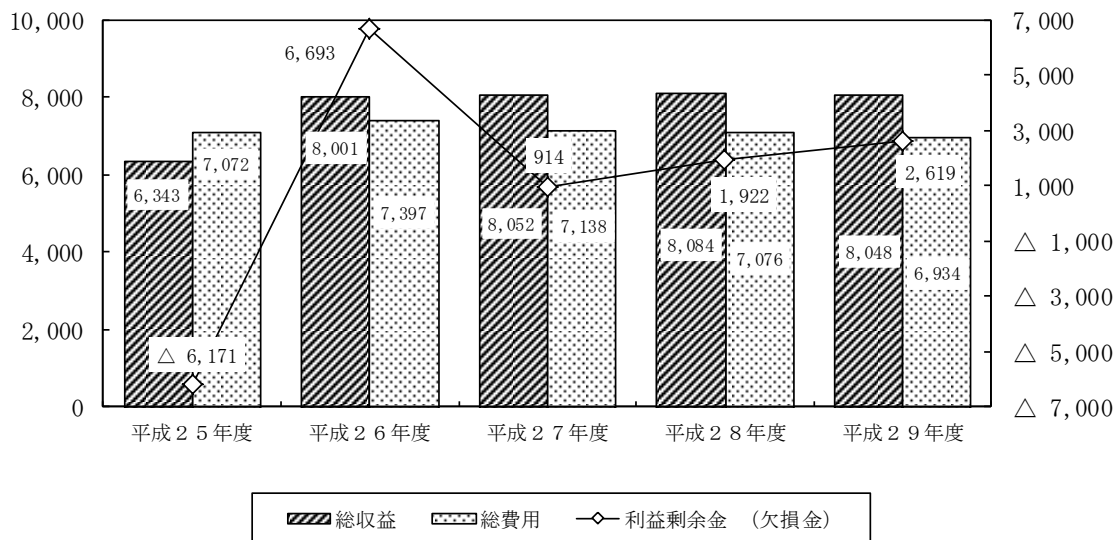
(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
減 債 積 立 金		39,933,244	△ 39,933,244	皆減
建 設 改 良 積 立 金	325,812,361	456,944,879	△ 131,132,518	71.3
当年度末処分利益剰余金	2,293,089,154	1,425,460,764	867,628,390	160.9
利 益 剰 余 金 合 計	2,618,901,515	1,922,338,887	696,562,628	136.2

総収益・総費用・利益剰余金（欠損金）の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の状況表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 比較増減	前年度 対比(%)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)				
使用料単価 A	170.31	—	170.13	—	0.18	100.1		
汚水処理原価 B	172.79	100.0	172.05	100.0	0.74	100.4		
内 訳	維持管理費	職員給与費	17.63	10.2	17.81	10.4	△ 0.18	99.0
		委託料	38.61	22.4	38.07	22.1	0.54	101.4
		動力費	12.13	7.0	11.55	6.7	0.58	105.0
		修繕費	10.00	5.8	10.09	5.9	△ 0.09	99.1
		薬品費	3.09	1.8	3.28	1.9	△ 0.19	94.2
		その他	18.85	10.9	16.94	9.8	1.91	111.3
	資本費	企業債利息等	24.38	14.1	27.71	16.1	△ 3.33	88.0
		減価償却費	48.10	27.8	46.60	27.1	1.50	103.2
差益〔差損〕(A-B)	△ 2.48	—	△ 1.92	—	△ 0.56	129.2		
経費回収率(A/B)	98.6	—	98.9	—	△ 0.3	—		

注 ・使用料単価＝下水道使用料／有収水量 ・汚水処理原価＝汚水処理費用／有収水量  
 ・汚水処理費用とは、維持管理費と資本費（企業債等利息と減価償却費）の合計から雨水処理費等の一般会計が負担すべき経費を除いたものである。  
 ・資本費の減価償却費は長期前受金戻入見合い分の減価償却費を控除している。

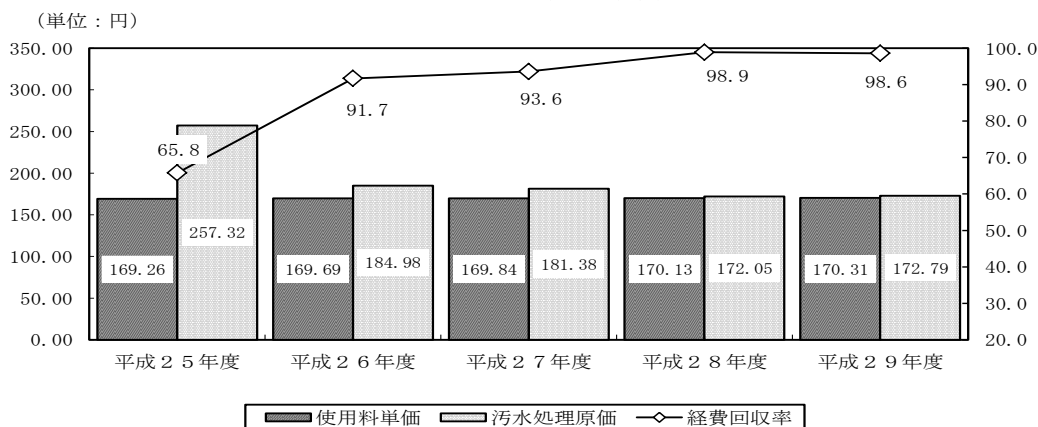
有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は 170.31 円で、汚水処理原価は 172.79 円となっており、使用料単価と汚水処理原価の差で見ると、1 m<sup>3</sup> 当たり 2.48 円の差損が生じている。

1 m<sup>3</sup> 当たりの差損は、前年度と比較し 0.56 円（29.2%）増加している。これは主に、資本費のうち、減価償却費が増加したことによるものである。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 98.6% で、前年度と比較し 0.3 ポイント低下している。有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移状況は、次のグラフのとおりである。

使用料単価・汚水処理原価・経費回収率の推移表

(単位：%)



#### 4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表5. P88～89を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	113,650,471,575	113,468,129,342	182,342,233	100.2
有 形 固 定 資 産	113,637,675,675	113,452,109,206	185,566,469	100.2
土 地	1,605,869,661	1,601,501,790	4,367,871	100.3
建 物	5,790,845,938	5,472,774,593	318,071,345	105.8
構 築 物	90,879,963,451	90,816,790,061	63,173,390	100.1
機 械 及 び 装 置	13,656,276,958	14,463,273,657	△ 806,996,699	94.4
車 両 運 搬 具	285,296	300,055	△ 14,759	95.1
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	10,616,969	11,239,336	△ 622,367	94.5
建 設 仮 勘 定	1,693,817,402	1,086,229,714	607,587,688	155.9
無 形 固 定 資 産	10,008,000	10,121,336	△ 113,336	98.9
投 資 そ の 他 の 資 産	2,787,900	5,898,800	△ 3,110,900	47.3
流 動 資 産	4,149,839,714	3,268,532,046	881,307,668	127.0
現 金 及 び 預 金	2,772,993,212	2,060,165,361	712,827,851	134.6
未 収 金	762,360,431	724,983,425	37,377,006	105.2
貸 倒 引 当 金	△ 12,424,539	△ 9,189,000	△ 3,235,539	135.2
貯 蔵 品	10,110,610	7,052,260	3,058,350	143.4
前 払 金	616,800,000	485,520,000	131,280,000	127.0
資 産 合 計	117,800,311,289	116,736,661,388	1,063,649,901	100.9
固 定 負 債	49,199,374,785	50,290,609,464	△ 1,091,234,679	97.8
企 業 債	48,964,158,650	50,067,464,092	△ 1,103,305,442	97.8
引 当 金	235,216,135	223,145,372	12,070,763	105.4
流 動 負 債	5,441,455,872	4,670,158,744	771,297,128	116.5
企 業 債	3,583,018,918	3,615,619,321	△ 32,600,403	99.1
未 払 金	1,813,688,157	1,005,254,223	808,433,934	180.4
預 り 金	2,309,253	7,120,544	△ 4,811,291	32.4
引 当 金	42,439,544	42,164,656	274,888	100.7
繰 延 収 益	42,862,040,803	42,828,269,615	33,771,188	100.1
負 債 合 計	97,502,871,460	97,789,037,823	△ 286,166,363	99.7
資 本 金	16,417,352,710	15,764,099,074	653,253,636	104.1
剰 余 金	3,880,087,119	3,183,524,491	696,562,628	121.9
資 本 剰 余 金	1,261,185,604	1,261,185,604	0	100.0
利 益 剰 余 金	2,618,901,515	1,922,338,887	696,562,628	136.2
資 本 合 計	20,297,439,829	18,947,623,565	1,349,816,264	107.1
負 債 ・ 資 本 合 計	117,800,311,289	116,736,661,388	1,063,649,901	100.9

##### (1) 資 産

当年度末における資産総額は1,178億31万1,289円で、前年度末と比較し10億6,364万9,901円(0.9%)増加している。資産の内訳は、固定資産1,136億5,047万1,575円、

流動資産 41 億 4,983 万 9,714 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 1,136 億 3,767 万 5,675 円で、主なものは、構築物 908 億 7,996 万 3,451 円である。無形固定資産は 1,000 万 8,000 円で、全額が電話加入権である。投資その他の資産は 278 万 7,900 円で、全額が水洗便所設備資金貸付金である。なお、前年度末と比較し固定資産が 1 億 8,234 万 2,233 円（0.2%）増加しているが、これは主に、有形固定資産が 1 億 8,556 万 6,469 円（0.2%）増加したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 27 億 7,299 万 3,212 円、未収金 7 億 4,993 万 5,892 円である。なお、前年度末と比較し 8 億 8,130 万 7,668 円（27.0%）増加しているが、これは主に現金及び預金が 7 億 1,282 万 7,851 円（34.6%）増加したことによるものである。

## (2) 負債

当年度末における負債総額は 975 億 287 万 1,460 円で、前年度末と比較し 2 億 8,616 万 6,363 円（△ 0.3%）減少している。負債の内訳は、固定負債 491 億 9,937 万 4,785 円、流動負債 54 億 4,145 万 5,872 円、繰延収益 428 億 6,204 万 803 円である。

固定負債の内訳は、企業債 489 億 6,415 万 8,650 円、引当金 2 億 3,521 万 6,135 円である。前年度末と比較し 10 億 9,123 万 4,679 円（△ 2.2%）減少しているが、これは主に、企業債が 11 億 330 万 5,442 円（△ 2.2%）減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、企業債 35 億 8,301 万 8,918 円、未払金 18 億 1,368 万 8,157 円である。前年度末と比較し 7 億 7,129 万 7,128 円（16.5%）増加しているが、これは主に、未払金が 8 億 843 万 3,934 円（80.4%）増加したことによるものである。

## (3) 資本

当年度末における資本総額は 202 億 9,743 万 9,829 円で、前年度末と比較し 13 億 4,981 万 6,264 円（7.1%）増加している。資本の内訳は、資本金 164 億 1,735 万 2,710 円、剰余金 38 億 8,008 万 7,119 円である。

資本金は、前年度末と比較し 6 億 5,325 万 3,636 円（4.1%）増加しているが、これは主に、前年度末処分利益剰余金を資本金として組入れたことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金 12 億 6,118 万 5,604 円、利益剰余金 26 億 1,890 万 1,515 円である。なお、前年度末と比較し利益剰余金が 6 億 9,656 万 2,628 円（36.2%）増加しているが、これは、前年度末処分利益剰余金のうち 4 億 1,701 万 1,636 円を資本金へ組入れたものの、当年度純利益が 11 億 1,357 万 4,264 円発生したことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

(単位：円)

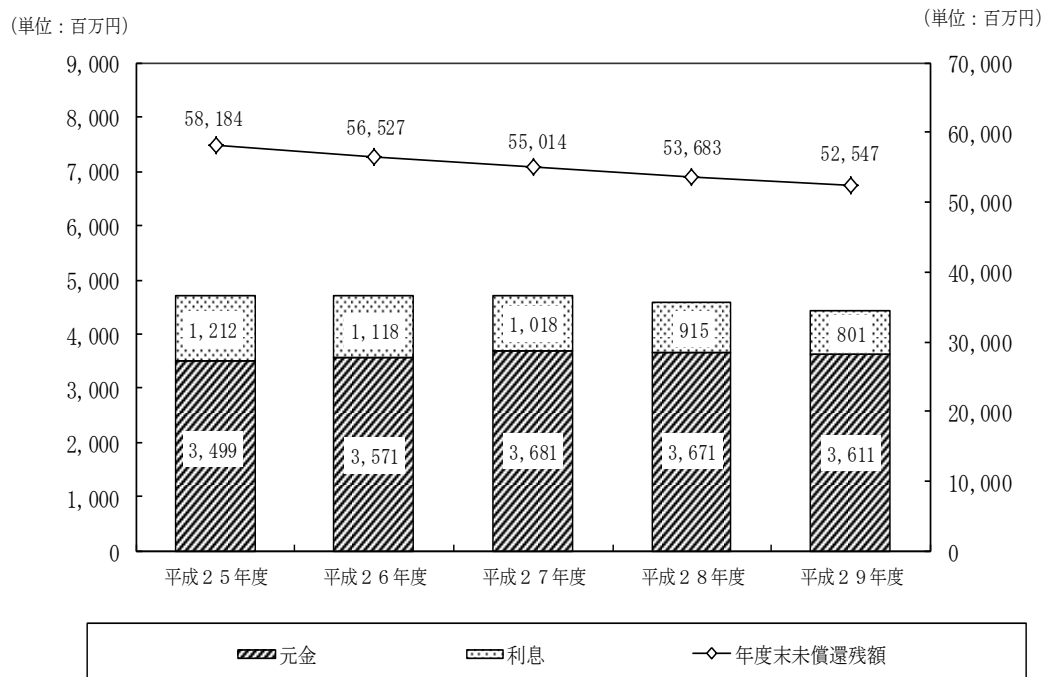
区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
平成25年度	59,768,452,625	1,914,600,000	3,499,311,375	1,211,700,972	4,711,012,347	58,183,741,250
平成26年度	58,183,741,250	1,914,300,000	3,570,850,075	1,118,467,507	4,689,317,582	56,527,191,175
平成27年度	56,527,191,175	2,167,800,000	3,680,803,193	1,018,202,608	4,699,005,801	55,014,187,982
平成28年度 E	55,014,187,982	2,339,900,000	3,671,004,569	915,392,450	4,586,397,019	53,683,083,413
平成29年度 F	53,683,083,413	2,475,100,000	3,611,005,845	800,554,316	4,411,560,161	52,547,177,568
対前年度比較増減 (F-E)	△ 1,331,104,569	135,200,000	△ 59,998,724	△ 114,838,134	△ 174,836,858	△ 1,135,905,845
前年度対比(F/E)	% 97.6	% 105.8	% 98.4	% 87.5	% 96.2	% 97.9

前年度末における企業債未償還残高は 536 億 8,308 万 3,413 円である。当年度の新規借入額は 24 億 7,510 万円で、当年度の元利償還額は 44 億 1,156 万 161 円となっている。

当年度末における未償還残高は 525 億 4,717 万 7,568 円となっている。

なお、企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表6. P90～91を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	53.6	52.9	52.0	50.9	49.9
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.1	101.3	101.3	101.2	97.9
流 動 比 率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	76.3	70.0	67.7	71.0	306.9
当 座 比 率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	64.7	59.4	56.6	57.3	260.0

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本=自己資本金+剰余金
- ・総 資 本=固定負債+流動負債+繰延収益+資本金+剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 53.6%で、前年度と比較し 0.7 ポイント向上している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 101.1%で、前年度と比較し 0.2 ポイント低下したものの、望ましいとされる比率（100%以下）を上回っている。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 76.3%、当座の支払能力を示す当座比率は 64.7%で、前年度と比較し、それぞれ 6.3 ポイント、5.3 ポイント向上したものの、いずれも理想とされる比率（流動比率：200%以上、当座比率：100%以上）を下回っている。



## 5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A-B
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	1,113,574,264	1,008,449,128	105,125,136
減価償却費	3,982,073,945	3,982,427,846	△ 353,901
固定資産除却費	5,263,571	90,542,981	△ 85,279,410
その他特別損失	3,036,900		3,036,900
引当金繰入額	58,100,497	60,398,033	△ 2,297,536
引当金戻入益	△ 46,204,100	△ 33,478,075	△ 12,726,025
長期前受金戻入額	△ 1,667,013,715	△ 1,700,426,716	33,413,001
支払利息	800,554,316	915,392,450	△ 114,838,134
未収金の増減額 (△は増加)	△ 38,582,254	79,144,097	△ 117,726,351
未払金の増減額 (△は減少)	130,838,458	△ 81,757,509	212,595,967
預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,811,291	2,663,734	△ 7,475,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,058,350	△ 3,863,890	805,540
小 計	4,333,772,241	4,319,492,079	14,280,162
利息の支払額	△ 800,554,316	△ 915,392,450	114,838,134
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>3,533,217,925</b>	<b>3,404,099,629</b>	<b>129,118,296</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,573,541,434	△ 3,409,745,093	△ 163,796,341
国庫補助金による収入	1,576,656,144	1,316,752,313	259,903,831
受益者負担金・分担金による収入	76,085,061	76,998,372	△ 913,311
補償金による収入		1,853,280	△ 1,853,280
水洗便所設備資金貸付金償還による収入	74,000	158,000	△ 84,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 1,920,726,229</b>	<b>△ 2,013,983,128</b>	<b>93,256,899</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,475,100,000	2,339,900,000	135,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,611,005,845	△ 3,671,004,569	59,998,724
他会計からの出資による収入	236,242,000	267,587,000	△ 31,345,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 899,663,845</b>	<b>△ 1,063,517,569</b>	<b>163,853,724</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>712,827,851</b>	<b>326,598,932</b>	<b>386,228,919</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>2,060,165,361</b>	<b>1,733,566,429</b>	<b>326,598,932</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>2,772,993,212</b>	<b>2,060,165,361</b>	<b>712,827,851</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは 35 億 3,321 万 7,925 円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 19 億 2,072 万 6,229 円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 8 億 9,966 万 3,845 円となっており、当年度に資金は 7 億 1,282 万 7,851 円増加し、資金期首残高 20 億 6,016 万 5,361 円に対し、資金期末残高 27 億 7,299 万 3,212 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金						当年度発生 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営業収益	711,918,412	272,063	675,268,802	94.8	9,797,094	27,124,579	706,219,471	733,344,050
下水道使用料	700,756,143	272,063	664,106,533	94.7	9,797,094	27,124,579	654,320,556	681,445,135
その他の営業収益	11,162,269		11,162,269	100.0		0	51,898,915	51,898,915
営業外収益	2,145,019		2,145,019	100.0		0	22,537,174	22,537,174
資本的収入	10,919,994	△ 11,834	1,829,570	16.8	2,599,383	6,479,207		6,479,207
受益者負担金	10,919,994	△ 11,834	1,829,570	16.8	2,599,383	6,479,207		6,479,207
合 計	724,983,425	260,229	679,243,391	93.7	12,396,477	33,603,786	728,756,645	762,360,431

翌年度繰越未収金は 7 億 6,236 万 431 円となっており、その内訳は、営業収益 7 億 3,334 万 4,050 円、営業外収益 2,253 万 7,174 円、資本的収入 647 万 9,207 円となっている。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 3,360 万 3,786 円で、前年度の 4,907 万 5,347 円と比較し 1,547 万 1,561 円 (△ 31.5%) 減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 1,103 万 774 円 (△ 28.9%)、資本的収入の受益者負担金が 444 万 787 円 (△ 40.7%) それぞれ減少している。

当年度の不納欠損処分額は 1,239 万 6,477 円となっており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 979 万 7,094 円、資本的収入の受益者負担金が 259 万 9,383 円となっている。前年度の 1,464 万 2,100 円と比較し 224 万 5,623 円 (△ 15.3%) 減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 154 万 7,046 円 (△ 13.6%)、資本的収入の受益者負担金が 69 万 8,577 円 (△ 21.2%) それぞれ減少している。

受益者間の負担の公平性を確保するためにも、未収下水道使用料及び未収受益者負担金の徴収対策を強化し、更なる収入率の向上に努められたい。

## 7 む す び

以上が、当年度の下関市公共下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、公共下水道建設事業計画に基づき、9,599mの管渠布設工事を実施した結果、前年度と比較し処理区域面積は27.9ha増の4,611ha、下水道の普及率は0.9ポイント増の76.4%となっており、水洗化率は0.4ポイント増の97.1%となっている。年間有収水量は3万3,677m<sup>3</sup>増の2,058万4,196m<sup>3</sup>となっており、有収率は4.4ポイント増の90.5%となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は80億4,767万2,531円、総費用は69億3,409万8,267円で、当年度純利益は11億1,357万4,264円となっている。

また、事業運営の基本となる、下水道使用料収入により汚水処理費用が賄われているかを示す、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価との関係では、経費回収率が前年度より0.3ポイント低下し98.6%となっている。

なお、収益的収支における一般会計からの補助金は26億8,624万6,000円で、前年度と比較すると7,641万8,148円減少しているものの、汚水処理に係る収支不足補填のための政策的な補助金が11億6,069万7,000円と依然として多額となっている。

今後の経営見通しとしては、収入面では、人口減少や少子高齢化の進行、生活様式の多様化及び省資源化等により、使用料の大幅な増加が見込めない状況にあり、一方、支出面では、下水道整備区域の拡大や耐震化及び老朽施設の改築更新等に係る費用の増加が予想される状況にあることから、下水道経営にあたっては、中長期的な収支の見通しに基づき、効率的に事業を実施していくことが重要となっている。

こうした状況の中、持続可能な下水道事業の実現に向け、更なる効率化・経営健全化に取り組まれない。

公共下水道は、海域、河川及び湖沼等の水質保全、都市の健全な発達並びに環境衛生の向上を果たすために必要な施設であることから、今後とも計画的に処理区域の拡大を図り、水洗化の普及促進に努められるとともに、引き続き、市民の理解のもとに適正な下水道使用料の設定を行い、豊かな市民生活の実現と効率的な事業運営に取り組まれるよう望むものである。



## 資 料

別表 1	平成 2 9 年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 ( 公 共 下 水 道 )	.....	8 0
別表 2	平成 2 9 年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 ( 特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)	.....	8 2
別表 3	平成 2 9 年度	下関市公共下水道事業会計予算決算対照表	.....	8 4
別表 4	平成 2 9 年度	下関市公共下水道事業会計比較損益計算書	.....	8 6
別表 5	平成 2 9 年度	下関市公共下水道事業会計比較貸借対照表	.....	8 8
別表 6	平成 2 9 年度	下関市公共下水道事業会計経営分析表	.....	9 0

## 別表 1

## 平成29年度 下関市公共下水道事業会計

区 分	公 共			
	平成29年度			
	筋ヶ浜処理区	彦島処理区	山陰処理区	山陽処理区
行政区域内人口	243,028 人			
処理区域内人口	31,963 人	26,084 人	93,638 人	41,341 人
処理区域内戸数	17,177 戸	12,970 戸	42,562 戸	17,223 戸
水洗化人口	31,678 人	25,794 人	92,609 人	39,392 人
水洗化戸数	17,027 戸	12,827 戸	42,134 戸	15,927 戸
普及率	82.0 %			
水洗化率	99.1 %	98.9 %	98.9 %	95.3 %
総処理水量	4,692,983 m <sup>3</sup>	4,000,841 m <sup>3</sup>	9,417,440 m <sup>3</sup>	3,636,989 m <sup>3</sup>
有収水量	4,219,087 m <sup>3</sup>	3,516,253 m <sup>3</sup>	8,327,897 m <sup>3</sup>	3,608,599 m <sup>3</sup>
有収率	89.9 %	87.9 %	88.4 %	99.2 %
1日最大処理水量	14,677 m <sup>3</sup>	12,525 m <sup>3</sup>	27,390 m <sup>3</sup>	10,345 m <sup>3</sup>
1日平均処理水量	12,857 m <sup>3</sup>	10,961 m <sup>3</sup>	25,801 m <sup>3</sup>	9,964 m <sup>3</sup>
1日処理能力	39,000 m <sup>3</sup>	24,000 m <sup>3</sup>	34,760 m <sup>3</sup>	15,025 m <sup>3</sup>
施設利用率	33.0 %	45.7 %	74.2 %	66.3 %
負荷率	87.6 %	87.5 %	94.2 %	96.3 %
最大稼働率	37.6 %	52.2 %	78.8 %	68.9 %
全体計画面積	723.0 ha	793.0 ha	2,760.0 ha	1,582.0 ha
処理区域面積	714.5 ha	790.3 ha	1,783.6 ha	930.8 ha
進捗率	98.8 %	99.7 %	64.6 %	58.8 %
管渠延長	126,836.72 m	118,475.80 m	395,404.02 m	203,784.51 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。

- 注2
- ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
  - ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
  - ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
  - ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
  - ・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
  - ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
  - ・進捗率＝処理区域面積／全体計画面積×100

注3 筋ヶ浜処理区の有収水量には、筋ヶ浜処理区の汚水のうちネットワーク管により山陰なお、筋ヶ浜処理区と山陰処理区を合わせた有収率は 88.9%である。

下水道種別業務実績表（公共下水道）

下 水 道				
川棚小串処理区	計 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B
	243,028 人	245,751 人	△ 2,723 人	98.9 %
6,327 人	199,353 人	199,227 人	126 人	100.1 %
2,876 戸	92,808 戸	92,830 戸	△ 22 戸	100.0 %
4,059 人	193,532 人	192,678 人	854 人	100.4 %
2,037 戸	89,952 戸	89,644 戸	308 戸	100.3 %
	82.0 %	81.1 %	0.9 P	—
64.2 %	97.1 %	96.7 %	0.4 P	—
601,095 m <sup>3</sup>	22,349,348 m <sup>3</sup>	23,407,678 m <sup>3</sup>	△ 1,058,330 m <sup>3</sup>	95.5 %
514,244 m <sup>3</sup>	20,186,080 m <sup>3</sup>	20,130,269 m <sup>3</sup>	55,811 m <sup>3</sup>	100.3 %
85.6 %	90.3 %	86.0 %	4.3 P	—
1,918 m <sup>3</sup>	66,855 m <sup>3</sup>	68,630 m <sup>3</sup>	△ 1,775 m <sup>3</sup>	97.4 %
1,647 m <sup>3</sup>	61,230 m <sup>3</sup>	64,131 m <sup>3</sup>	△ 2,901 m <sup>3</sup>	95.5 %
3,500 m <sup>3</sup>	116,285 m <sup>3</sup>	112,660 m <sup>3</sup>	3,625 m <sup>3</sup>	103.2 %
47.1 %	52.7 %	56.9 %	△ 4.2 P	—
85.9 %	91.6 %	93.4 %	△ 1.8 P	—
54.8 %	57.5 %	60.9 %	△ 3.4 P	—
418.0 ha	6,276.0 ha	6,276.0 ha	0.0 ha	100.0 %
220.4 ha	4,439.6 ha	4,411.7 ha	27.9 ha	100.6 %
52.7 %	70.7 %	70.3 %	0.4 P	—
58,660.50 m	903,161.55 m	893,562.55 m	9,599.00 m	101.1 %

処理区で処理されたものを含む。

別表 2

平成29年度 下関市公共下水道事業会計 下水道種別業務実績表

区 分	特定環境保全公共下水道				
	平成29年度			平成28年度 D	対前年度 比較増減 C-D
	豊北地区	豊田地区	計 C		
行政区域内人口	9,103 人	5,205 人	14,308 人	14,668 人	△ 360 人
処理区域内人口	1,238 人	1,934 人	3,172 人	3,255 人	△ 83 人
処理区域内戸数	895 戸	890 戸	1,785 戸	1,812 戸	△ 27 戸
水洗化人口	1,205 人	1,814 人	3,019 人	3,071 人	△ 52 人
水洗化戸数	704 戸	827 戸	1,531 戸	1,556 戸	△ 25 戸
普及率	13.6 %	37.2 %	22.2 %	22.2 %	0.0 P
水洗化率	97.3 %	93.8 %	95.2 %	94.3 %	0.9 P
総処理水量	156,071 m <sup>3</sup>	251,478 m <sup>3</sup>	407,549 m <sup>3</sup>	449,653 m <sup>3</sup>	△ 42,104 m <sup>3</sup>
有収水量	138,662 m <sup>3</sup>	259,454 m <sup>3</sup>	398,116 m <sup>3</sup>	420,250 m <sup>3</sup>	△ 22,134 m <sup>3</sup>
有収率	88.8 %	103.2 %	97.7 %	93.5 %	4.2 P
1日最大処理水量	484 m <sup>3</sup>	813 m <sup>3</sup>	1,297 m <sup>3</sup>	1,360 m <sup>3</sup>	△ 63 m <sup>3</sup>
1日平均処理水量	428 m <sup>3</sup>	689 m <sup>3</sup>	1,117 m <sup>3</sup>	1,232 m <sup>3</sup>	△ 115 m <sup>3</sup>
1日処理能力	1,000 m <sup>3</sup>	1,000 m <sup>3</sup>	2,000 m <sup>3</sup>	2,540 m <sup>3</sup>	△ 540 m <sup>3</sup>
施設利用率	42.8 %	68.9 %	55.9 %	48.5 %	7.4 P
負荷率	88.4 %	84.7 %	86.1 %	90.6 %	△ 4.5 P
最大稼働率	48.4 %	81.3 %	64.9 %	53.5 %	11.4 P
全体計画面積	93.0 ha	78.5 ha	171.5 ha	171.5 ha	0.0 ha
処理区域面積	92.9 ha	78.5 ha	171.4 ha	171.4 ha	0.0 ha
進捗率	99.9 %	100.0 %	99.9 %	99.9 %	0.0 P
管渠延長	22,728.28 m	22,616.60 m	45,344.88 m	45,344.88 m	0.00 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。なお、下水道事業全体の数値には、農業集落排水事業が実

- 注2
- ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
  - ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
  - ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
  - ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
  - ・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
  - ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
  - ・進捗率＝処理区域面積／全体計画面積×100



(特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)

下 水 道 事 業 全 体				
前年度 対 比 C/D	平成29年度 E	平成28年度 F	対前年度 比較増減 E-F	前年度 対 比 E/F
97.5 %	265,026 人	268,257 人	△ 3,231 人	98.8 %
97.5 %	202,525 人	202,482 人	43 人	100.0 %
98.5 %	94,593 戸	94,642 戸	△ 49 戸	99.9 %
98.3 %	196,551 人	195,749 人	802 人	100.4 %
98.4 %	91,483 戸	91,200 戸	283 戸	100.3 %
—	76.4 %	75.5 %	0.9 P	—
—	97.1 %	96.7 %	0.4 P	—
90.6 %	22,756,897 m <sup>3</sup>	23,857,331 m <sup>3</sup>	△ 1,100,434 m <sup>3</sup>	95.4 %
94.7 %	20,584,196 m <sup>3</sup>	20,550,519 m <sup>3</sup>	33,677 m <sup>3</sup>	100.2 %
—	90.5 %	86.1 %	4.4 P	—
95.4 %	68,152 m <sup>3</sup>	69,990 m <sup>3</sup>	△ 1,838 m <sup>3</sup>	97.4 %
90.7 %	62,347 m <sup>3</sup>	65,363 m <sup>3</sup>	△ 3,016 m <sup>3</sup>	95.4 %
78.7 %	118,285 m <sup>3</sup>	115,200 m <sup>3</sup>	3,085 m <sup>3</sup>	102.7 %
—	52.7 %	56.7 %	△ 4.0 P	—
—	91.5 %	93.4 %	△ 1.9 P	—
—	57.6 %	60.8 %	△ 3.2 P	—
100.0 %	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0 %
100.0 %	4,611.0 ha	4,583.1 ha	27.9 ha	100.6 %
—	71.5 %	71.1 %	0.4 P	—
100.0 %	948,506.43 m	938,907.43 m	9,599.00 m	101.0 %

施されている菊川地区の人口(7,690人)を含む。

## 別表 3

## 平成29年度 下関市公共下水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款	項 目			
	公共下水道事業収益	8,492,416,000	8,334,391,078	98.1
	営業収益	3,937,614,000	3,917,498,819	99.5
	下水道使用料	3,821,781,000	3,786,193,034	99.1
	他会計負担金	73,890,000	77,512,000	104.9
	その他の営業収益	41,943,000	53,793,785	128.3
	営業外収益	4,554,754,000	4,416,445,093	97.0
	他会計補助金	2,744,244,000	2,686,246,000	97.9
	消費税及び地方消費税還付金		6,222,875	—
	雑収益	539,000	886,794	164.5
	引当金戻入益	50,751,000	56,075,709	110.5
	長期前受金戻入	1,759,220,000	1,667,013,715	94.8
	特別利益	48,000	447,166	931.6
	過年度損益修正益	48,000	447,166	931.6
	公共下水道事業費用	7,738,853,000	7,042,214,342	91.0
	営業費用	6,799,914,000	6,228,728,265	91.6
	管渠費	365,501,000	299,369,352	81.9
	処理場費	1,398,854,000	1,259,454,793	90.0
	ポンプ場費	147,316,000	126,994,401	86.2
	雨水渠費	34,023,000	29,873,272	87.8
	業務費	135,090,000	130,739,533	96.8
	総係費	457,841,950	365,836,857	79.9
	水洗化促進費	31,992,050	29,122,541	91.0
	減価償却費	4,071,069,000	3,982,073,945	97.8
	資産減耗費	158,227,000	5,263,571	3.3
	営業外費用	928,650,000	800,554,316	86.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	875,501,000	800,554,316	91.4
	消費税及び地方消費税	53,149,000		0.0
	特別損失	10,289,000	12,931,761	125.7
	過年度損益修正損	10,289,000	9,894,861	96.2
	その他特別損失		3,036,900	—

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分			予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款	項	目			
資	本	的 収 入	6,920,598,837	4,491,933,058	64.9
	企	業 債	3,674,300,000	2,475,100,000	67.4
		下 水 道 事 業 債	3,674,300,000	2,475,100,000	67.4
	出	資 金	246,190,000	236,242,000	96.0
		他 会 計 出 資 金	246,190,000	236,242,000	96.0
	補	助 金	2,917,715,837	1,700,331,145	58.3
		国 庫 補 助 金	2,917,715,837	1,700,331,145	58.3
	補	償 金	1,000		0.0
		補 償 金	1,000		0.0
		受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	82,272,000	80,185,913	97.5
		受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	82,272,000	80,185,913	97.5
	貸	付 金 償 還 金	120,000	74,000	61.7
		水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金 償 還 金	120,000	74,000	61.7
資	本	的 支 出	11,133,537,233	8,037,771,037	72.2
	建	設 改 良 費	7,517,667,233	4,426,765,192	58.9
		管 渠 布 設 費	3,938,259,845	2,783,634,305	70.7
		処 理 場 築 造 費	1,603,513,903	574,566,708	35.8
		ポ ン プ 場 築 造 費	601,058,160	468,730,128	78.0
		雨 水 渠 布 設 費	1,310,688,079	544,770,690	41.6
		受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金 賦 課 徴 収 業 務 費	51,828,246	46,459,596	89.6
		営 業 設 備 費	12,319,000	8,603,765	69.8
	企	業 債 償 還 金	3,615,620,000	3,611,005,845	99.9
		企 業 債 償 還 金	3,615,620,000	3,611,005,845	99.9
	そ	の 他 資 本 的 支 出	250,000		0.0
		そ の 他 資 本 的 支 出	250,000		0.0

別表 4

平成29年度 下関市公共下水道

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	6,111,336,531	88.1	6,119,953,686	86.5	△ 8,617,155	99.9
管 渠 費	281,083,315	4.1	277,182,552	3.9	3,900,763	101.4
処 理 場 費	1,174,767,649	16.9	1,166,017,076	16.5	8,750,573	100.8
ポ ン プ 場 費	118,176,038	1.7	114,766,284	1.6	3,409,754	103.0
雨 水 渠 費	27,660,461	0.4	29,460,960	0.4	△ 1,800,499	93.9
業 務 費	129,976,374	1.9	128,168,134	1.8	1,808,240	101.4
総 係 費	363,428,501	5.2	304,341,368	4.3	59,087,133	119.4
水 洗 化 促 進 費	28,906,677	0.4	27,046,485	0.4	1,860,192	106.9
減 価 償 却 費	3,982,073,945	57.4	3,982,427,846	56.3	△ 353,901	100.0
資 産 減 耗 費	5,263,571	0.1	90,542,981	1.3	△ 85,279,410	5.8
営 業 外 費 用	810,372,980	11.7	944,382,734	13.3	△ 134,009,754	85.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	800,554,316	11.5	915,392,450	12.9	△ 114,838,134	87.5
雑 支 出	9,818,664	0.1	28,990,284	0.4	△ 19,171,620	33.9
特 別 損 失	12,388,756	0.2	11,230,608	0.2	1,158,148	110.3
過 年 度 損 益 修 正 損	9,351,856	0.1	11,230,608	0.2	△ 1,878,752	83.3
そ の 他 特 別 損 失	3,036,900	0.0			3,036,900	皆増
小 計	6,934,098,267	100.0	7,075,567,028	100.0	△ 141,468,761	98.0
当 年 度 純 利 益	1,113,574,264		1,008,449,128		105,125,136	110.4
合 計	8,047,672,531		8,084,016,156		△ 36,343,625	99.6

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	3,637,040,115	45.2	3,574,700,195	44.2	62,339,920	101.7
下水道使用料	3,505,734,330	43.6	3,496,166,036	43.2	9,568,294	100.3
他会計負担金	77,512,000	1.0	66,618,000	0.8	10,894,000	116.4
その他の営業収益	53,793,785	0.7	11,916,159	0.1	41,877,626	451.4
営 業 外 収 益	4,410,207,215	54.8	4,508,859,882	55.8	△ 98,652,667	97.8
他会計補助金	2,686,246,000	33.4	2,762,664,148	34.2	△ 76,418,148	97.2
引当金戻入益	56,075,709	0.7	44,822,215	0.6	11,253,494	125.1
長期前受金戻入	1,667,013,715	20.7	1,700,426,716	21.0	△ 33,413,001	98.0
雑 収 益	871,791	0.0	946,803	0.0	△ 75,012	92.1
特 別 利 益	425,201	0.0	456,079	0.0	△ 30,878	93.2
過年度損益修正益	425,201	0.0	456,079	0.0	△ 30,878	93.2
小 計	8,047,672,531	100.0	8,084,016,156	100.0	△ 36,343,625	99.6
合 計	8,047,672,531		8,084,016,156		△ 36,343,625	99.6

別表5

平成29年度 下関市公共下水道

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	117,800,311,289	100.0	116,736,661,388	100.0	1,063,649,901	100.9
固 定 資 産	113,650,471,575	96.5	113,468,129,342	97.2	182,342,233	100.2
有 形 固 定 資 産	113,637,675,675	96.5	113,452,109,206	97.2	185,566,469	100.2
土 地	1,605,869,661	1.4	1,601,501,790	1.4	4,367,871	100.3
建 物	5,790,845,938	4.9	5,472,774,593	4.7	318,071,345	105.8
構 築 物	90,879,963,451	77.1	90,816,790,061	77.8	63,173,390	100.1
機 械 及 び 装 置	13,656,276,958	11.6	14,463,273,657	12.4	△ 806,996,699	94.4
車 両 運 搬 具	285,296	0.0	300,055	0.0	△ 14,759	95.1
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	10,616,969	0.0	11,239,336	0.0	△ 622,367	94.5
建 設 仮 勘 定	1,693,817,402	1.4	1,086,229,714	0.9	607,587,688	155.9
無 形 固 定 資 産	10,008,000	0.0	10,121,336	0.0	△ 113,336	98.9
電 話 加 入 権	10,008,000	0.0	10,008,000	0.0	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア			113,336	0.0	△ 113,336	皆減
投 資 そ の 他 の 資 産	2,787,900	0.0	5,898,800	0.0	△ 3,110,900	47.3
水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金	2,787,900	0.0	5,898,800	0.0	△ 3,110,900	47.3
流 動 資 産	4,149,839,714	3.5	3,268,532,046	2.8	881,307,668	127.0
現 金 及 び 預 金	2,772,993,212	2.4	2,060,165,361	1.8	712,827,851	134.6
未 収 金	762,360,431	0.6	724,983,425	0.6	37,377,006	105.2
貸 倒 引 当 金	△ 12,424,539	0.0	△ 9,189,000	0.0	△ 3,235,539	135.2
貯 蔵 品	10,110,610	0.0	7,052,260	0.0	3,058,350	143.4
前 払 金	616,800,000	0.5	485,520,000	0.4	131,280,000	127.0
合 計	117,800,311,289	100.0	116,736,661,388	100.0	1,063,649,901	100.9

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	97,502,871,460	82.8	97,789,037,823	83.8	△ 286,166,363	99.7
固 定 負 債	49,199,374,785	41.8	50,290,609,464	43.1	△ 1,091,234,679	97.8
企 業 債	48,964,158,650	41.6	50,067,464,092	42.9	△ 1,103,305,442	97.8
引 当 金	235,216,135	0.2	223,145,372	0.2	12,070,763	105.4
退職給付引当金	235,216,135	0.2	223,145,372	0.2	12,070,763	105.4
流 動 負 債	5,441,455,872	4.6	4,670,158,744	4.0	771,297,128	116.5
企 業 債	3,583,018,918	3.0	3,615,619,321	3.1	△ 32,600,403	99.1
未 払 金	1,813,688,157	1.5	1,005,254,223	0.9	808,433,934	180.4
預 り 金	2,309,253	0.0	7,120,544	0.0	△ 4,811,291	32.4
引 当 金	42,439,544	0.0	42,164,656	0.0	274,888	100.7
賞与引当金	42,439,544	0.0	42,164,656	0.0	274,888	100.7
繰 延 収 益	42,862,040,803	36.4	42,828,269,615	36.7	33,771,188	100.1
長 期 前 受 金	61,594,267,986	52.3	59,909,700,481	51.3	1,684,567,505	102.8
収 益 化 累 計 額	△ 18,732,227,183	△ 15.9	△ 17,081,430,866	△ 14.6	△ 1,650,796,317	109.7
資 本	20,297,439,829	17.2	18,947,623,565	16.2	1,349,816,264	107.1
資 本 金	16,417,352,710	13.9	15,764,099,074	13.5	653,253,636	104.1
剰 余 金	3,880,087,119	3.3	3,183,524,491	2.7	696,562,628	121.9
資 本 剰 余 金	1,261,185,604	1.1	1,261,185,604	1.1	0	100.0
国 庫 補 助 金	592,175,192	0.5	592,175,192	0.5	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	276,073,877	0.2	276,073,877	0.2	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	392,936,535	0.3	392,936,535	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	2,618,901,515	2.2	1,922,338,887	1.6	696,562,628	136.2
減 債 積 立 金			39,933,244	0.0	△ 39,933,244	皆減
建 設 改 良 積 立 金	325,812,361	0.3	456,944,879	0.4	△ 131,132,518	71.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,293,089,154	1.9	1,425,460,764	1.2	867,628,390	160.9
合 計	117,800,311,289	100.0	116,736,661,388	100.0	1,063,649,901	100.9

別 表 6

平成29年度 下関市公共下水道

分析項目	区 分	平 成 2 9 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率(%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{113,650,471,575}{117,800,311,289}$	96.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{49,199,374,785}{117,800,311,289}$	41.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{63,159,480,632}{117,800,311,289}$	53.6
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{113,650,471,575}{63,159,480,632}$	179.9
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{113,650,471,575}{112,358,855,417}$	101.1
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{4,149,839,714}{5,441,455,872}$	76.3
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,522,929,104}{5,441,455,872}$	64.7
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{8,047,672,531}{6,934,098,267}$	116.1
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{3,637,040,115}{6,111,336,531}$	59.5
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{8,047,247,330}{6,921,709,511}$	116.3

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用



事業会計経営分析表

(単位：円)

平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	説 明
比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	
97.2	97.4	97.2	97.0	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
43.1	44.1	45.2	49.1	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
52.9	52.0	50.9	49.9	
183.7	187.2	191.0	194.3	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
101.3	101.3	101.2	97.9	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
70.0	67.7	71.0	306.9	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
59.4	56.6	57.3	260.0	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
114.3	112.8	108.2	89.7	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合には、赤字決算である。
58.4	59.4	58.5	60.8	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
114.4	113.1	111.4	90.0	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

